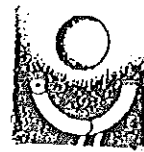


# アメリカ海軍 太平洋進出史

ひら ま よう いち  
平間洋一

(防衛大学教授)

『三流の海軍国』はいかにして覇者に伸し上がったか



西太平洋からインド洋にいたるアジア全域を担当する第七艦隊は、『平和のための即応力 (Ready Power for Peace)』をモットーに、ホットな戦争から低次元の危機にいたるまで、つねに『Show the Flag (国旗を示す)』することで、アメリカの国家意思を示し、アメリカ外交を支えてきた。

第七艦隊に表徴されるアメリカのアジア派遣海軍兵力は、砲艦数隻を揚子江に派出した一九〇〇年代初期の「砲艦外交」の時代から徐々に強化され、第二次

大戦後は、海岸から六〇〇マイルも内陸部に侵入可能な航空機を搭載する空母部隊、空輸展開能力をもった海兵隊や急速展開用武器を搭載した輸送船群からなり、アメリカ本土から数千海里も離れたアジアや中近東地域のあらゆる事態に即応戦力を投入するタスク・フォース (機動任務部隊) として展開されてきた。

アメリカ海軍のこのような陸上への兵力投入能力や遠距離展開能力は、いかにして生れ、どのような理論に支えられて発展し、太平洋やインド洋における覇権

を確立していったのであろうか。ソ連邦の崩壊にともなう東西対立の緩和や、フィリピンのスービック基地返還要望など、太平洋をめぐる戦略環境が大きく変動しつつあるが、アメリカの太平洋戦略、とくに海軍の前方展開戦略は変わらぬであろうか。

## 「黒船」東インド戦隊

一八一八年八月、スループ型帆船オンタリオ (五〇九トン) がオレゴン地方の調査を命ぜられた。これが、アメリカ軍

艦の最初の太平洋への展開であり、一八二一年十月には太平洋戦隊が編成された。しかし、その兵力はスループ型帆船フランクリンとスクナー型帆船ドルフィンの二隻にすぎなかった。

アメリカが初めて東洋に軍艦を派遣したのは一八三一年、インドネシア方面の海賊から商船を保護するためであった。

また、最初に戦闘行動を行なったのは一八三三年、それはアメリカ商船フレンドシップが、スマトラ西部で海賊に襲われ乗員が殺害されたための報復であった。アジア派遣のフリゲート艦ポトマックがスマトラのクアラ・バツに海兵隊を上陸させ、報復として首謀者を含む一五〇名の住民を殺害した。そして、その三年後にはスループ型帆船ヒーコック、スクナー型帆船エンタープライズの二隻で東インド戦隊を編成した。

一八四四年に清国と通商条約を結んだアメリカは、つづいて一八四六年七月にビドル准将の指揮するコロンバス(二四八〇トン)とピンセンズ(五五九トン)の

二隻を浦賀に送り、開港を求めた。しかし幕府の頑な鎖国政策に阻まれて交渉が不成功に終ると、東インド戦隊を三隻から六隻に増強した。そして一八五二年十一月五日、戦隊司令官ペリーに「日本にはいかなる議論あるいは説得を試みようと、それが圧倒的な力の誇示をとまわらないかぎり、まったく動じる見込みのないことは明らかである。貴官は全兵力を率い、最も適当な地に至り、大統領の親書を伝達すべし」との命令を発した。

ペリーはサスケハナ、ミシシッピなど四隻の蒸気船を率い、一八五三年七月、江戸に最も近い非開港地浦賀に強引に入港し、翌年二月に回答を求めて来航することを約して去った。そして、翌一八五四年二月に再び訪れたときには、これら四隻にポーハタンなど三隻を加えた七隻を率いて示威した。日本はアメリカの軍事力、砲艦外交によって開港させられたのであった。

その後、東インド戦隊は東インド艦隊に、さらに一八六五年には活動の舞台が

中国・日本方面に移ったため、アジア艦隊と名称を変えた。とはいえ、当時のアメリカは初代大統領のワシントンが離任に際して、ヨーロッパの国際紛争に巻き込まれて自らを危うくすることのないように戒め、一八二三年には第五代大統領モンローが教書を発して、ヨーロッパからの積極的孤立を表明するなど、広大なフロンティアに恵まれたアメリカ人の関心も活動も、もっぱらアメリカ大陸に限られていた。このため、アメリカ海軍はヨーロッパ諸国に比べ著しく劣勢で旧式、世界的には三流の海軍国にすぎなかった。

### マハン理論の衝撃

このような三流海軍を今日の大海軍に導いた理論家が、マハン海軍大佐であった。一八九〇年のマハンの著書『海上権力史論』と、それにつづく一連の論評が、アメリカを、アメリカ海軍を変えた。

マハンは『海上権力史論』で、生産力の増大が海外市場(植民地)を必要とし、

製品と市場を結ぶため海運業が育ち、この海外市場と商船隊を保護することが海軍の任務である、と位置づけた。そして、海洋活動を行う商船隊や漁船隊、それを擁護する海軍と、その活動を支える港や造船所などがシーパワー（海上権力）であり、このシーパワーが国家に繁栄と富をもたらし、世界の歴史をコントロールすると論じた。また、国際法はけつして万能ではなく、制海権争奪戦には海外に数多くの基地（石炭補給所）を必要とする」と論じた。

これを読んだセオドア・ローズヴェルト海軍次官（のちの第二十六代大統領）は、雑誌『アトランティック・マンズリー』に「アメリカが必要としているのは巡洋艦の寄せ集めではない。どんな国の海軍力にも匹敵できる強力な戦艦群の巨大な海軍である。アメリカのシーパワーの復活が通商の拡大とアメリカの繁栄を導く。政治家はシーパワーにもっと関心をもつべきである」との意見を投稿した。さらに一八七九年には、海軍大学の

講演で「アメリカは防衛だけでなく、攻撃を目標とする海軍を建設すべきである。海軍力を増強しなければ、モンロー主義宣言とアメリカの名譽を放棄することになる」と演説し、物議を醸した。

しかし議会は、一八八三年に初めて装甲巡洋艦三隻、通報艦一隻の建造を認め、一八八五年に七〇〇トンの巡洋艦二隻、一八九〇年に一万二八八トンの戦艦三隻を認めたにすぎなかった。

とはいえ、パナマ運河の建設が始まると海軍への関心が一気に高まり、一八九〇年から九七年のあいだに、議会は戦艦九隻、装甲巡洋艦一隻、巡洋艦二隻、砲艦九隻、水雷艇二〇隻、潜水艦一隻の建造案を通過させた。

米西戦争でフィリピン、 Guam を領有しハワイを併合するなど、西太平洋に領土を保有すると、マハンやロッジ上院議員が、マニラ湾でスペイン艦隊を撃破して英雄となったデューイ提督が、そして言論界が動き、大海軍の建造が始まった。一八八八年には装甲巡洋艦一隻、巡

洋艦六隻など二万トン三五隻の建造しか認めなかった議会が、翌年には戦艦など一二隻、一〇万五〇八四トンの追加建造計画を承認した。

#### フィリピン併合は神聖な義務

当時の軍艦は蒸気推進であったため、石炭と水を三日から四日ごとに補給しなければならぬという制約があった。『海上権力史論』で名声を得たマハンが、最初に書いた論説が「合衆国海外に目を転ず」であった。

マハンはこの論説で、アメリカ西岸の安全のためには、「今後いかなる外国にも、サンフランシスコから三〇〇〇マイル以内にある港湾、すなわちハワイ・ガラバゴス・中南米などに給炭所を獲得させない、という不退転の決意をもたなければならぬ」と書いた。そしてマハン は、ローズヴェルト海軍次官の要請に応じ、ロッジ上院議員とともにハワイ併合のロビー活動を行い、上院外交委員会に「現下のハワイ紛争は、目覚めつつある

東洋文明の力と、西洋文明の力とのあいだの来るべき大闘争の前哨戦にすぎない。真の争点は、太平洋の鍵を支配し優位を占めるのが、アジアか、それともアメリカか、ということなのだ」とのマハンの論評を援用し、併合を承認させた。

一方、フィリピンの併合については、アメリカ国内に、独立宣言や憲法の精神に反する、フィリピン併合は大西洋と太平洋に二つの艦隊を必要とし、さらにアジアでヨーロッパ列強の紛争に巻き込まれる恐れがある、などの反対論があった。しかし、未開のフィリピン人を文明化するのにはアメリカの神から与えられた「神聖な義務」である、東洋へ発展する前進基地として必要である、などの併合論が勝ち、フィリピンは一八九八年十二月に併合された。

一方、ハワイ併合をめぐる日米の対立が、アメリカに最初の対日戦争計画を立案させた。しかしこの計画は、スペインと交戦中に日本軍のハワイ占領を阻止するというもので、日本のみを対象とした

ものではなかった。日本を対象にした本格的戦争計画は、サンフランシスコで日本人学童隔離法案が採決され、激しい反日・排日運動が起った一九〇六年の夏であった。しかし当時のアメリカは、マハンの教義「艦隊を二分するな」に従い、艦隊主力を大西洋に配備していたため、艦隊を太平洋に回航する前に、日本軍にハワイ諸島やアリューシャン列島、状況によってはビュジェット・サンド湾（シアトル南部）を占領されると見積らざるを得なかった。

この解決策は、パナマ運河の建設であった。スエズ運河を掘削したレセツプスのパナマ運河会社が資金難となると、マツキンレー大統領は破産二年前の一八九七年、元海軍軍務局長ウォーカー提督をニカラガ運河委員長に指定した。そして、一九〇二年六月にはウォーカー委員会の答申を受け、議会はパナマ運河建設法案を通過させた。

またアメリカは、一九〇三年十一月にコロンビア政府が運河地帯の租借を拒否

すると、パナマ地方の住民にコロンビアからの分離独立運動を起させ、砲艦ナッシュビルを送って分離独立派を支援した。砲艦ナッシュビルがコロンに入港した二日後には、分離独立宣言が発せられ、翌六日にはパナマの独立を承認し、その二週間後には一時金二〇〇〇万ドル、年間租借金二五万ドルで、運河地帯を永久に租借する運河条約を革命政府と締結した。

### 「日本の脅威に備えよ」

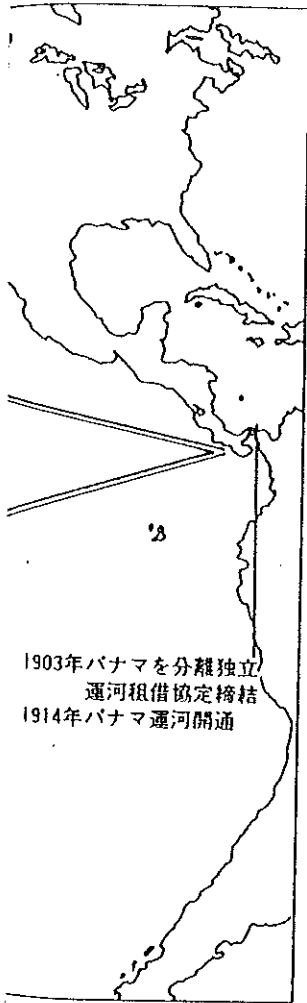
フィリピン、ハワイ、グアムを併合し、アメリカが中国への進出を企てたときには、中国はすでにヨーロッパ列強や日本により分割がほぼ完了していた。遅れて参入したアメリカに許される方法は、平和的・商業的進出しかなかった。ジョン・ヘイは一八九九年九月に、門戸開放・機会均等などの門戸開放宣言を列強に提唱した。

しかし、この「オーブンドア政策」に対する列強の反応は冷たいものであっ

た。とくに問題はロシアの南下で、このロシアの南下を阻止するために、アメリカ海軍部内には、日英米の三海軍国が同盟すべきであるとの意見さえ公式に表明されていた。

しかし、日本海軍が日本海海戦でアメリカの予想を上回る大勝をおさめ、さらに戦後の不景気からアメリカ西岸に移民が急速に増加すると、日米関係は一転した。日本はロシアの脅威が消えた太平洋において唯一の仮想敵国とされ、一九〇九年にはホマー・リー『無智の勇氣(翻訳の書名:日米必戦論)』が出版された。

ホマー・リーは、アメリカの過去二十年にわたる日本に対する人種差別という「累積したる不正」に対し、日本は報復するであろう。「太平洋の地図を案ずる



に、日本が将来、戦争をもってその地位を堅固ならしめ、その主権を確立せんがために戦う国は、けだし米国以外にこれあらざるなり」。日本は開戦四週間後に二〇万、四カ月後に五〇万、十カ月後に一〇〇万余の兵力を送り、ハワイ、フィリピンからアラスカ、ワシントン、カリフォルニア州などのロッキーマウンテン脈以西をすべて占領するであろう、と日本の脅威を過大に扇動し、陸軍軍備増強を訴えた。ローズヴェルト大統領は、排日運動を口実に、日本がアメリカと戦争するなどということを思い止まらせるためには力を示すべきであると、一九〇〇年十一月に戦艦一六隻からなるホワイト・フリートを東京湾に送った。とはいえ、アメリカ艦隊はフランスに欠け、これら艦隊に

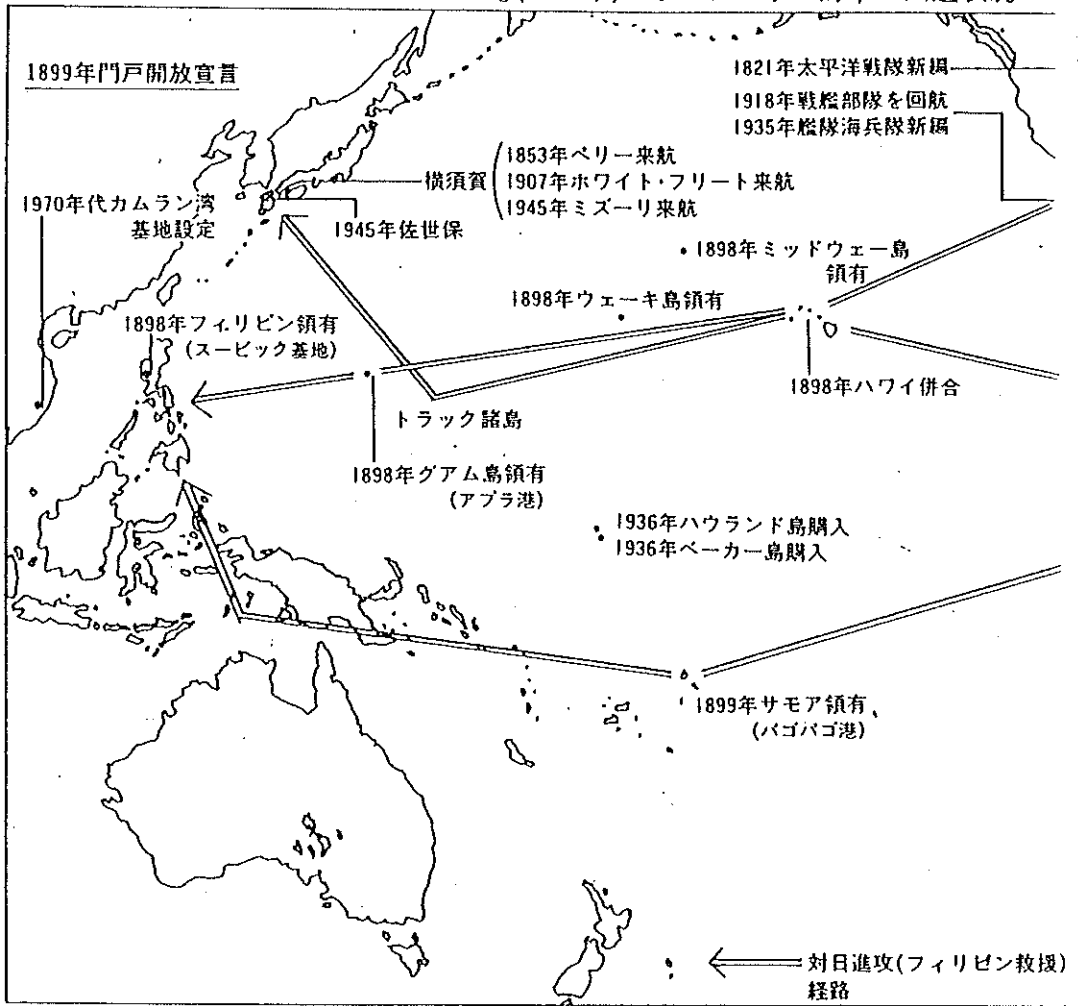
石炭を補給する給炭船は八隻しかなく、四九隻をイギリスやノルウェーなどから用船しなければならなかった。

### 「日英同盟を潰せ」

ローズヴェルトに代ったタフト大統領は、ローズヴェルト時代の陸軍卿であり、フィリピン知事を歴任し、また当時はパナマ運河の工事も着々と進展していたことから、東洋に強い期待をもち、一九一〇年には陸軍より海軍を拡張する教書を議会に送った。しかし、ホワイト・フリートも完成し、国民の海軍に対する関心は低く、議会の賛同を得ることはできなかつた。

冷却した海軍増強熱を再び高めたのが第一次世界大戦の勃発であり、パナマ運河の開通であり、さらに日本海軍の南洋群島の占領であった。日本に南洋群島を占領されたことは、フィリピン、グアムが緒戦で占領され、フィリピン救援作戦を困難にするとの危機感を高めた。このような情勢の変化に海軍充実の機運が高

マハンの『海上権力史論』(1890年)によるアメリカ海軍の西進状況



まり、一九一六年には戦艦一〇隻、巡洋艦六隻、巡洋艦一〇隻、駆逐艦五〇隻など、八〇万トンの大海軍を三年以内に建造する、五億ドルにおよぶダニエル大艦隊建造法案が議会を通過した。

この海軍軍備大拡張が日本を対象としたものであったのか、イギリスを対象としたものであったかは議論が分れるが、この計画はアメリカの第一次大戦参戦にともなう大量の駆逐艦の建造や、物価の高騰などからほとんど実現しなかった。

しかし、第一次世界大戦で極東からドイツの勢力が駆逐されると、太平洋でアメリカの覇権に対抗する海軍国は日本一国となり、日米関係は一変した。

第一次世界大戦の停戦協定が締結された直後の一九一八年十一月、ダニエル海軍長官は、海軍委員会に紛争抑止の警察力として、しかし非公式には日本を対象に戦艦一〇隻、巡洋艦八隻などの海軍拡張案を提示し、さらにベルサイユ講和会議も終らない翌年六月には、太平洋艦隊の創設を宣言、八月にはドレッドノート

級戦艦六隻を含む最新鋭の艦艇一四隻を太平洋に展開した。バイ・ウォーターの表現を借りるならば、「一九一八年十一月にドイツ大艦隊が降伏し、シーパワーの歴史の第一章が閉ざされ、次の新しい章は、アメリカ艦隊がパナマ運河を通過した一九一九年八月に開かれた」のであった。

しかし、攻勢作戦を基本とするアメリカ海軍にとり、大きな障害となつたのが日米間に横たわる太平洋の広がりであり、対日作戦の成否は「決戦が行われる戦場に、修理を完了し十分に補給された部隊をいかに適時に展開するか」の補給問題、すなわち太平洋横断に必要な基地群の問題であつた。

一八六八年にミッドウェー島を、一八九八年にウェーキ島を、一八九九年にはドイツと争つてサモア諸島のチュチュエラ島を領有し、一九〇三年からはミッドウェー島を海軍省の管轄下に置いた。基地問題を答申させるため、議会は一九一六年にはヘルム委員会を、一九二三年に

はロッドマン委員会を設置した。さらに日米対立が高まると、一九三六年にはハウランド島とベイカー島の領有を宣言し、一九三八年二月にはイギリスと領有をめぐる抗争中のカントン島とエンダベリー島を共同管理とするなど、太平洋横断基地網の整備を進めた。

しかし、それ以西には日本が支配する南洋群島がアメリカ艦隊の進路を扼していた。とくに第一次世界大戦で英仏連合軍がガリポリ上陸作戦に失敗したことで、防御された海岸に上陸することは不可能との考えが支配的であつただけに、南洋群島を占領することは困難視されてきた。この対策は国際連盟管理下のC級委任統治領とし、「本地域内ニ陸海軍根拠地又ハ築城ヲ建設スルコトヲ得ス」という軍備制限を課し、占領時の損害を軽減することであつた。

また、西へ進むアメリカ海軍の憂慮は、背後をイギリスに攻撃される日英同盟の存在であり、一九二〇年十月には「対日英戦争計画」が作成されていた。

この最良の対策は、日英同盟を解消することであつた。このため、アメリカは一九二二年のワシントン会議で、太平洋の平和を維持するには太平洋に領土を保有するフランス・アメリカをも加えた四カ国が責任をもつべきであると四カ国条約を提案し、一九〇二年以来アメリカの懸案であつた日英同盟を消滅させた。また、アメリカ代表のヒューズ國務長官は、太平洋横断作戦には補給部隊を護衛する兵力も必要であり、対日兵力は二倍との将官会議、一・五倍とのクーンツ海軍作戦部長の要求を受け、主力艦の対日保有比率五対三を強引に実現した。

#### 対日戦争計画と海兵隊

日本海軍との主力艦比率を五対三に抑えたとはいえ、日本海軍の武器の進歩や兵力の増強にともない、一九二三年の演習では一五隻の戦艦がフィリピンに到着しえたが、一九二八年には一〇隻、一九三三年には七隻に減少、太平洋渡洋作戦は日本海海戦で敗れたロシア艦隊と同じ

運命をたどる、との反対意見が支配的であつた。

さらに、ワシントン条約第十九条により、グアムやフィリピンの軍備の現状維持を強いられたアメリカは、フィリピンやグアムを籍地に日本軍に占領されると見積らざるをえず、対日戦争計画の全面的見直しを迫られた。アメリカ国内ではフィリピンを守るべきか捨てるべきかの議論が、海軍部内ではマシーナル諸島、カロリン諸島を逐次占領しつつ日本に迫る漸進作戦と、フィリピン救援に急行すべしとの急進作戦とに、議論が分れた。中継基地を失つたアメリカ海軍の対策は、多数の補給艦、工作艦、給弾艦を艦隊とともに前進させる移動基地構想であつたが、問題は膨大な補給量であつた。燃料が石炭から石油に変換されて問題は一步前進したかに見えた。しかし、航空機の出現や武器の多様化・近代化により、一九二五年一月に太平洋艦隊が作成した対日戦争計画では、戦艦などの大型戦闘艦三五隻、その他の戦闘艦艇三〇三

隻、兵員輸送船三九隻、輸送船一二八隻、タンカー・石炭輸送船など二四八隻など総計五五一隻を必要とするものであつた。

輸送量の増大は、航空時代を迎え、日本の南洋群島を基地とする陸上航空兵力に対抗する航空兵力を展開するには、各種機材や燃料、飛行支援施設、部品などを含めれば、日本海軍の五倍から十倍の物資を運ばなければならないという新しい問題を生起させた。さらに、洋上での武器弾薬や物資の移載が困難なことから、これらの移載は太平洋に散在する珊瑚礁を利用しなければならなかつたが、これらはいずれも日本の統治下にあつた。この問題の解決策として、海兵隊のエリス中佐が一九二二年六月にバラオ、トラックなどの島嶼を逐次占領し、艦隊基地とするミクロネシア前進基地構想を案出し、この構想は同年七月には、海兵隊対日作戦計画七二二Dとして採用された。ガリポリ作戦の失敗から存在理由を失つた海兵隊は、総力を挙げてこの構想

の実現と海兵隊の必要性を訴え、理解を求めた。

そして、一九二二年末には、海兵隊の兵力が一万六〇八五名から二万五九五名に増員され、一九二四年に完成した対日戦争作戦計画に、「制海権の確立は、全アメリカ艦隊を収容できる前進基地を西太平洋に設置できるか否かにかかっている。西太平洋で米國が勝つためには、日本の支配下にある島々およびフィリピン諸島にあるすべての港の支配が必要である」と、フィリピン救援作戦とともにミ



時代を築く  
美道堂

**(株)賞美堂本店** (本館 津川町栄町)  
本店ショールーム/佐賀県唐津市の中の坂 ☎0955(43)2261  
50団地店1号店☎0955(42)2261 2号店☎0955(43)2200  
大塚店/真中町新千太郎1-31号文化センター東側2F  
ヒルトンプラザ店/大塚市東区陣田1-8-16ヒルトンプラザ4F  
ホテルニューオータニ2号店/福岡市中央区渡辺通りサンロード2F

パートギャラリー賞美堂 株式会社 其泉  
(団地1号店2階) (自社 研究開発部門)



クロネシア飛び石作戦を、陸海軍統合対日戦争計画に併記させることに成功したのであった。

存在理由を得た海兵隊は、一九二五年四月には遠征海兵隊三〇〇〇人を投入し、南洋群島への上陸作戦を想定した「アロハ演習」をハワイで行い、上陸用舟艇の開発や戦術の改善に努め、また海兵隊学校のカリキュラムも上陸作戦重視に改訂するなど、対日戦争を想定した部隊への変質と改善が進められ、一九三五年には艦隊付属の小型旅団規模の艦隊海兵隊がサンヂエゴに誕生した。

一九三二年一月に上海事変が起ると、アメリカはマニラからアジア艦隊を上海に急派し、居留民の保護にあたらせ、さらに司令官に三星の大将を充てた。そして、一九三四年には第一次ビンソン法を承認、海軍力の増強を開始した。

しかし陸軍は、対日戦争は乗り気ではなく、一九三五年には日本海軍の近代化や勢力の増強にともない、日本を対象に軍備を増強するのならば、アメリカ海軍が

軍事予算の七五パーセントを使用し、アメリカの富を消耗し、そのうえ本国の防備にはあまり寄与しない、オレンジ計画は戦略的には愚かな「狂気の計画」である、防衛線をアラスカ・ハワイ・パナマの線に後退すべきである、などと主張した。

しかし海軍は、戦争計画課での審議であれ、将官会議あるいは陸海軍統合会議であれ、議会であれ、つねにフィリピンの戦いだけを切り離して考えるべきではない、フィリピンを保持する決意を明示するだけで、日本は兵力の一部をフィリピン作戦に割かなければならない、フィリピンは極東の自由主義の窓であり、アメリカの極東の権益やアメリカ市民を守る基地として保持すべきである、フィリピン放棄は極東からの撤退に繋がる、などと強く主張した。

太平洋戦争が始まり、アメリカが攻勢に転じた一九四三年に、現在の第七艦隊が誕生した。しかし、その兵力は他の艦隊などと異なり、戦艦も空母も保有せ

ず、上陸作戦部隊を中心とした部隊であった。しかし、海兵隊をもなった第七艦隊は、対日戦争ではフィリピン、サイパン、グアム、そして沖縄と対日戦争の主力として攻め上がり、ペリー来航九十二年後の一九四五年九月二日、東京湾の戦艦ミズーリ艦上で、「すべてを開港する」降伏文書への調印式を行わせたのであった。

### 「西へ、西へ」は止まるか

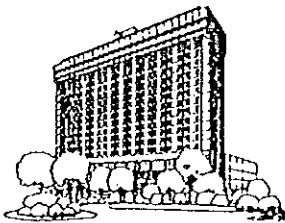
アメリカ海軍の「西へ、西へ」の理念は、エベリー海軍作戦部長の「モンロー主義には防衛的海軍で足りるが、列国の利害がからむ中国に対する門戸開放・機会均等のヘイ・ドクトリンを遂行するためには、攻撃的海軍が必要」であったとの言葉を借りるまでもなく、中国に対する門戸開放政策に発し、それはマハンによって鼓舞された「海軍力の偉大さは国家に威信と富をもたらす」という教義から発したものであった。そして、この理念が、「国家の政策と通商を支援し、本



### 出張報告をかねて。

いつも電話とFAXでは味気ないと思ひ、封書にします。(本当のことを言えば、部屋にあった便箋のライターが赤酸だつたので書いてみたくなつたのです。)

電話でもお話ししたように、仕事のほう、順調です。各社ともプランに興味を示してくれます。出張で営業に来たのが女の私なので、先方はたいてい驚くようです。が……。それぞれの感觸は別紙レジュメにまとめてあります。それから、部長に教えていただいたホテル、とても快適です。各社のオフィスにも近いし、アフターファイブにも便利ですしね(……え)。まずは、ご報告まで。



名古屋観光ホテル  
名古屋市中区錦一丁目19-30 千460  
☎(052)231-7711

東京案内所 ☎(03)3501-7588  
センタービル内

国ならびに海外領土の防衛に当り、いかなる地域にもアメリカの意思を示し、アメリカ外交を支える力を示す」という積極的なアメリカ海軍の任務を生んだのであった。

視点を変えれば、アメリカ海軍のアジア進出史は、「西へ、西へ」と市場を求めた「ヘイ・ドクトリン」という錦の御旗を掲げた海上開拓史であつた。また、言葉を変えればインディアンを征服し、西岸に到着したアメリカが、太平洋を西進し、遭遇したのがアパッチならぬ日本海軍であり、この「西へ、西へ」の潮流が激突したのが太平洋戦争であつた。

アパッチが消えると、モンロー主義は

「アメリカの同盟国」にまで拡大され、「アメリカおよび同盟国の死活的な権益に対して挑戦しようとする、いかなる動きも、アメリカの軍事力と対決することになる」ということを理解させるために、第七艦隊が朝鮮戦争、ベトナム戦争や湾岸戦争などのホットな戦争から、ブエノスアイレス事件、金門島砲撃事件やラオス介入などの低次元の危機にいたるまで、つねに緊迫したアジア各地に派遣され、湾岸戦争ではアラビヤ半島に達し、ここにパックス・アメリカーナの平和一覇権を完成した。

とはいえ、ソ連邦の崩壊やフィリピン基地撤去要求、財政難などから、アメ

リカ海軍の前方展開戦略の変動を予想する意見も多い。アメリカ海軍は財政的困難から、前方展開戦略を引き下げ、太平洋から撤退するのであろうか。

アメリカ外交の今後を予想することは困難ではある。

しかし、アメリカ海軍がカリブ海から東太平洋・西太平洋、そしてインド洋へと覇権を確立していった歴史は、一時的には、犠牲や経済的負担からアメリカ本来の孤立主義に戻り、停止し、ためらふことはあつたが、つねにアメリカの正義を実現するために、「西へ、西へ」の歩みを止めることはなかつたことを歴史は教えている。